

報告：原発問題をめぐる全体状況

＠第 82 回脱原発八千代ネットワーク定例会

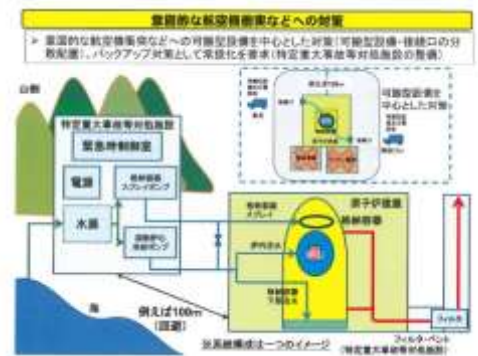
2019 年 6 月 22 日 川井康郎

1. フクシマの状況

- (1) 5/31 復興庁は 5/14 時点で原発事故避難者は 51,184 人と発表（内、福島県内 11,293 人）。但し、約 26,000 人の自主避難者は含まれていない。
- (2) 6/7 福島県は首都圏の公務員宿舎などに居住する約 60 所帯の自主避難者に退去通告ならびに損害金を請求する方針を固めた。自主避難者への住宅無償提供は 2017 年 3 月に打ち切られ、その後は一定の家賃を支払って居住を続けている。
- (3) オリンピック聖火リレーが福島第一周辺で行われることとなった。「福島事故は終わった」とのアピールが目的。一方、「原子力緊急事態」はいまだに解除されず、土壌は汚染され、7 万人以上が避難を継続し、事故現場の収束は遠い。

2. 原子力規制と再稼働の動き

- (1) 関電大飯 3 号機、九電玄海 3 号機が定期点検中であり。稼働原発は 7 基
- (2) 6/19 規制委員会は関電に対して福井県の 3 原発の想定火山灰量の見直しを指示。しかし、大山の噴火は差し迫った状況ではないとして運転停止までは求めている。（規制基準違反状態！）
- (3) 6/17 福岡地裁は川内原発への設置変更許可（新規制基準合格）取消しを求めた行政訴訟において住民側の請求を棄却。火山の破局的噴火リスクは無視できると。
- (4) 再稼働を果たした各原発において、テロ対策等に対応する特定重大事故等対処設備（特重設備）の完成が所定の時期に間に合わないことが判明。2020 年 3 月の川内 1 号機を皮切りに運転停止原発が相次ぐ見込みとなった。



3. その他のトピックス

- (1) G20 首脳会議に先立って、6/15-16 環境相会議を軽井沢にて開催。気候変動問題への踏み込みはなく、プラごみ削減合意に留まる。
- (2) 横浜市の小中学校 17 校に雨水貯水槽汚泥など指定廃棄物（8000Bq/kg 超）が 5 年以上にわたってドラム缶保管されていることが問題化。
- (3) 5/27 横須賀石炭火力計画への国による「環境評価書確定通知」の取り消しを求めて東京地裁に提訴（原告 45 名）
- (4) 6/18 山形県沖地震（M6.8）、新潟県村上市で震度 6 強、山形県鶴岡市で震度 6 弱